

一般財団法人アーネスト育成財団

第2期(平成25年度)

事業計画

**1. 事業概要**

1990年代から日本の経済活動は低迷、具体策が無いままに「失われた30年確実」と言われている。日本経済を上向きに変えることはできないものか。「失われた30年」を食い止めるには、日本経済の成長を阻害する要因を洗い出し、議論し、対策をしなければならない。

日本経済低迷の原因の一つに廃業に対する起業が少ないことがある。内向き志向の集団となった日本社会を克服し、「未来ある日本」、「元気な日本」をめざして、事業をするための技術経営人財の育成、起業家を支援する人財の育成、世界経済の動向調査、事業資金の提供などに当財団は取り組む。

具体的には「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会活動」、「技術経営人財育成セミナーの開催」、「西河技術経営塾」、「事業資金の提供」などの事業に昨年度に引き続き取り組む。

**2. 技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会活動**

日本には、世界に誇れる人財があり、技術があり、組織力がある。日本人は、世界一になりうるモノづくりやコトづくりの実践力、具現力を持っている。当財団は世界一といわれる「実践ビジネスオペレーションスクール」を日本に作るための基礎研究に取り組むために、「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会」を設立した。

昨年度は、『技術経営人財に求められる知見』を教材にして、日本型経営を討議してきた。技術経営(MOT)に対する多様な見方がある中で、技術経営人財に求められる要素を抽出したものを委員の経験知に基づいて議論をしてきた。

本年度は「育成する」「検定する」の狙いで、当財団は教材作りに取り組む。何を学ぶべきかの要素を整理する。

**3. 技術経営人財育成セミナーの開催**

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」というテーマで、本年度も昨年度に引き続きセミナーを2か月に1回程度開催する。

参加定員18名とし、財団内会議室で実施する。技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会の委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題

提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを心掛ける。経営の教材の多くは米国の経営ビジネス書がほとんどで、日本人の経営者によるビジネス体験の基づいた経営書は少ない。本セミナーでの意見交換で出た内容を議事録としてホームページなどで公開していくことで日本の経営を整理する。

#### 4 . 西河技術経営塾

本実践経営スクール（西河技術経営塾）は、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成した。

10月23日に開塾する「基礎コース」は、技術経営実務に役立つ基礎知識および創造力の鍛錬に取り組む。

今期検討を開始する「リーダーコース」は、技術経営人財の養成およびリーダー力の向上に取り組む。

最上位の「指導者コース」は、技術経営人財を指導・育成できるコンサルタント、つまり当実践経営スクールの指導者（教員）を育成する。

「基礎コース」は、若手経営者から「仕事をしながら経営を学びたい」という要望からだ。日本の経営環境で、社会のビジネスリーダーとしての経営実践力を学んでいく。経営学は複合学。それを浅く広く、機能的に連携させながら短期間に総合力を高める学習の場と、創造力鍛錬の場を提供する。

#### 5 . 広報・広告宣伝

本年度は、昨年度に引き続き「一般財団法人アーネスト育成財団」のブランド確立に向けて取り組む。

##### (1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) を立上げた。公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ技術経営 (MOT) 情報を公開する。

##### (2) 活動報告書 (情報紙 Earnest、印刷) の発行

財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を今年度も2か月に1回程度発行する。字数の制限があるとはいえ短時間に読み取ることが可能なコミュニケーション手段である。

##### (3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会や日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組む。

## 6．事業資金の提供

ベンチャーや新規事業に対する創業支援や事業創生を行うための資金の提供および投資を行う。

お金を出す場合、事業化の成功率を高めたい。投資をするにあたって「金も出すが、口も出す」「事業を進める上での問題を明らかにし、対策に取り組むなどの責任を取る」などを通じて、十分な配当ができる企業に育成しながら、事業性に見合った投資をすることとしたい。

うその無い、実像の世界で投資をし、ビジネスを回す。

## 7．公益財団化の検討

一般財団法人で設立した。当財団の事業は、非営利事業を主体に活動する。取り組む範囲で事業の公共性を追求し、一般財団法人から公益財団法人となる事を目指す。

## 8．外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

- (1) TMPS2014 (角忠夫塾長) 講義支援、修了式の記念品の寄贈など
- (2) NPO 法人技術立脚型経営研究会 (許斐義信理事長) 講義支援など
- (3) NPO 法人国際戦略シナジー学会 (奥出阜義事務局長) 講義支援など
- (4) 一般社団法人日本開発工学会 (中上崇会長) 活動支援など
- (5) 芝浦工業大学 MOT 同窓会支部 (西河洋一会長) 活動支援など

以上